

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第84期中(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
【会社名】	株式会社トーヨーアサノ
【英訳名】	Toyo Asano Foundation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植 松 泰 右
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市原815番地の1
【電話番号】	055 (967) 3535 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉 山 敏 彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市原815番地の1
【電話番号】	055 (967) 3535 (代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉 山 敏 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	7,255,953	6,285,615	11,690,853
経常利益 (千円)	432,776	32,358	28,497
親会社株主に帰属する中間 純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△) (千円)	60,099	13,830	△221,094
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	73,525	5,662	△197,634
純資産額 (千円)	4,206,423	3,887,565	3,883,446
総資産額 (千円)	14,566,519	13,769,648	14,400,776
1株当たり中間純利益又は1株当 たり当期純損失 (△) (円)	46.39	10.53	△170.67
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.88	28.23	26.97
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,322,521	497,621	1,539,780
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△243,434	△138,616	△445,542
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△932,331	△992,474	△328,682
現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高 (千円)	1,129,867	1,115,198	1,748,668

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び連結子会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、景気は穏やかに回復しておりますが、中東情勢の影響による地政学リスクの長期化、物価上昇や金融市場の変動などの影響が懸念され、景気の先行きは不確実性の高い状況が続いております。

このような経営環境を踏まえて、第8次中期経営計画「TAFCO Reform & Advance」のReform戦略に基づき、稼働率の低下に合わせて製造コストの削減や経費の抑制を進めてまいりました。その結果、試験研究費を除く販売費および一般管理費は前年同期を下回りました。しかし、主力商圏の需要減少と競争激化の影響は、これらの取組の効果を大きく上回りました。現在の取組だけでは不十分であると認識しており、下期以降はReform戦略の施策をさらに強化してまいります。

また、不動産賃貸事業につきましては、安定した業績で推移しております。

セグメント毎の業績は次のとおりであります。

①基礎事業

基礎事業の主力事業でありますコンクリートパイル部門の全国需要につきましては、足元で前年を上回る月も見られるものの、水準は依然として低く、当社の主力商圏であります関東地区では前年を下回って推移いたしました。業績につきましては、売上高は高付加価値の物件が当初想定より少なかったこと、損益につきましては、主力商圏における需要低迷及び価格競争の激化に加えて、中東情勢の影響による原材料価格の上昇などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,186百万円（前中間連結会計期間比13.6%減）、営業利益は296百万円（前中間連結会計期間比60.9%減）となりました。

②不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、98百万円（前中間連結会計期間比0.2%減）、営業利益は61百万円（前中間連結会計期間比1.6%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,285百万円（前中間連結会計期間比13.4%減）、営業利益は42百万円（前中間連結会計期間比91.0%減）、経常利益は32百万円（前中間連結会計期間比92.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、13百万円（前中間連結会計期間比77.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、631百万円減少して13,769百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少633百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加467百万円、電子記録債権の減少171百万円、未成工事支出金の減少134百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、635百万円減少して9,882百万円となりました。これは電子記録債務の増加320百万円、長期借入金の減少910百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4百万円増加して3,887百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、633百万円減少して1,115百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、497百万円の増加（前中間連結会計期間は1,322百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費251百万円、棚卸資産の減少額150百万円、仕入債務の増加額334百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額295百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、138百万円の減少（前中間連結会計期間は243百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出69百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、992百万円の減少（前中間連結会計期間は932百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金の純増額200百万円、長期借入金の返済による支出1,121百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は87百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2026年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,440,840	1,440,840	東京証券取引所 (スタンダード市場) 名古屋証券取引所 (メイン市場)	単元株式数は 100株であります。
計	1,440,840	1,440,840	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年8月31日	—	1,440,840	—	100,000	—	579,892

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
株式会社直木商事	静岡県沼津市原815番地の1	367	27.83
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1号	171	12.97
トーヨーアサノ取引先持株会	静岡県沼津市原815番地の1	100	7.60
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区赤坂1丁目8番1号)	50	3.81
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2丁目17-1	40	3.04
三京化成株式会社	大阪府大阪市中央区北久宝寺町1丁目9番8号	27	2.04
丸幸商事株式会社	東京都文京区関口1丁目19-2	25	1.89
株式会社三好商会	神奈川県横浜市西区北幸2丁目8-4	25	1.89
植松 昭子	静岡県沼津市	24	1.83
鈴木 和見	愛知県豊川市	9	0.71
計	—	840	63.63

(注) 上記のほか当社所有の自己株式120千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,900	13,169	—
単元未満株式	普通株式 3,540	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,440,840	—	—
総株主の議決権	—	13,169	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ	静岡県沼津市原815番地の1	120,400	—	120,400	8.35
計	—	120,400	—	120,400	8.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役職名	氏名	異動年月日
取締役 東京工場長	木下 年久	2026年8月31日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 技術部長 兼 工事部長	取締役 技術部長	西村 裕	2026年9月1日
取締役 東京工場長	取締役 工事部長	有森 国三	2026年9月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年3月1日から2026年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、芙蓉監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,668	1,115,198
受取手形、売掛金及び契約資産	1,162,805	1,630,065
電子記録債権	※ 568,915	397,132
未成工事支出金	1,104,448	970,026
原材料及び貯蔵品	255,338	238,773
その他	228,639	121,579
貸倒引当金	△27,000	△21,200
流動資産合計	5,041,815	4,451,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,325,163	2,304,520
土地	4,800,690	4,800,690
その他（純額）	794,382	760,886
有形固定資産合計	7,920,236	7,866,098
無形固定資産	417,135	436,635
投資その他の資産		
投資有価証券	371,313	358,665
退職給付に係る資産	-	1,511
その他	1,003,875	1,008,761
貸倒引当金	△353,600	△353,600
投資その他の資産合計	1,021,589	1,015,337
固定資産合計	9,358,961	9,318,071
資産合計	14,400,776	13,769,648
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	928,855	942,979
電子記録債務	※ 754,267	1,074,785
短期借入金	2,124,132	2,112,273
リース債務	132,865	128,144
未払法人税等	10,280	19,414
その他	400,033	414,731
流動負債合計	4,350,434	4,692,328
固定負債		
長期借入金	5,718,432	4,808,376
退職給付に係る負債	2,719	-
リース債務	407,628	343,263
その他	38,115	38,115
固定負債合計	6,166,895	5,189,754
負債合計	10,517,330	9,882,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,327,278	1,365,592
利益剰余金	2,526,847	2,482,383
自己株式	△107,244	△88,807
株主資本合計	3,846,881	3,859,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,564	28,397
その他の包括利益累計額合計	36,564	28,397
純資産合計	3,883,446	3,887,565
負債純資産合計	14,400,776	13,769,648

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3 月 1 日 至 2026年 8 月31日)
売上高	7,255,953	6,285,615
売上原価	5,830,848	5,259,696
売上総利益	1,425,104	1,025,918
販売費及び一般管理費	※ 956,106	※ 983,721
営業利益	468,998	42,197
営業外収益		
受取利息	666	698
受取配当金	6,718	7,318
貸倒引当金戻入額	-	5,800
受取保険金	-	9,794
その他	6,705	18,738
営業外収益合計	14,090	42,348
営業外費用		
支払利息	46,387	51,668
その他	3,925	518
営業外費用合計	50,313	52,187
経常利益	432,776	32,358
特別利益		
固定資産売却益	353	90
補助金収入	29,919	-
特別利益合計	30,272	90
特別損失		
固定資産除却損	3	0
貸倒引当金繰入額	323,000	-
特別損失合計	323,003	0
税金等調整前中間純利益	140,045	32,449
法人税、住民税及び事業税	79,946	18,619
法人税等合計	79,946	18,619
中間純利益	60,099	13,830
親会社株主に帰属する中間純利益	60,099	13,830

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	60,099	13,830
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,426	△8,167
その他の包括利益合計	13,426	△8,167
中間包括利益	73,525	5,662
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	73,525	5,662

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	140,045	32,449
減価償却費	243,251	251,623
貸倒引当金の増減額（△は減少）	323,000	△5,800
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△33,681	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	12,818	△4,231
受取利息及び受取配当金	△7,384	△8,016
支払利息	46,387	51,668
有形固定資産除売却損益（△は益）	△350	△90
補助金収入	△29,919	-
売上債権の増減額（△は増加）	733,496	△295,476
棚卸資産の増減額（△は増加）	745,148	150,987
仕入債務の増減額（△は減少）	△863,084	334,641
未払消費税等の増減額（△は減少）	64,883	72,250
未収消費税等の増減額（△は増加）	5,149	54,827
その他	53,577	△186,922
小計	1,433,338	447,911
利息及び配当金の受取額	7,384	8,016
利息の支払額	△46,140	△51,550
法人税等の支払額	△72,610	△9,284
法人税等の還付額	550	102,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,521	497,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△266,877	△69,606
有形固定資産の売却による収入	400	90
無形固定資産の取得による支出	-	△65,172
補助金の受取額	29,919	-
その他の収入	5,334	6,507
その他の支出	△12,210	△10,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,434	△138,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	200,000
セール・アンド・リースバックによる収入	323,985	-
リース債務の返済による支出	△73,099	△69,087
長期借入金の返済による支出	△1,118,635	△1,121,915
自己株式の売却による収入	-	56,750
配当金の支払額	△64,583	△58,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△932,331	△992,474
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	146,755	△633,469
現金及び現金同等物の期首残高	983,112	1,748,668
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,129,867	※ 1,115,198

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)	
(税金費用の計算)	
税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 当中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理につきましては、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
電子記録債権	39,203千円	一千円
電子記録債務	13,300千円	一千円

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
役員報酬	69,288千円	60,760千円
給与手当及び賞与	346,271千円	343,263千円
退職給付費用	22,202千円	18,595千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金勘定	1,129,867千円	1,115,198千円
現金及び現金同等物	1,129,867千円	1,115,198千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年4月11日 取締役会	普通株式	64,770	50.00	2025年2月28日	2025年5月13日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月1日 取締役会	普通株式	51,816	40.00	2025年8月31日	2025年11月4日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年4月10日 取締役会	普通株式	58,293	45.00	2026年2月28日	2026年5月12日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年10月9日 取締役会	普通株式	52,816	40.00	2026年8月31日	2026年11月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
(1)外部顧客 への売上 高	7,156,828	99,125	7,255,953	—	7,255,953
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	2,263	2,263	△2,263	—
計	7,156,828	101,388	7,258,217	△2,263	7,255,953
セグメント 利益	757,151	62,128	819,279	△350,281	468,998

(注) 1 セグメント利益の調整額△350,281千円には、セグメント間取引消去3,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△354,265千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	基礎事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
(1)外部顧客 への売上 高	6,186,705	98,910	6,285,615	—	6,285,615
(2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	—	2,263	2,263	△2,263	—
計	6,186,705	101,174	6,287,879	△2,263	6,285,615
セグメント 利益	296,300	61,104	357,404	△315,207	42,197

(注) 1 セグメント利益の調整額△315,207千円には、セグメント間取引消去3,984千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△319,191千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	基礎事業	不動産賃貸事業	
一時点で移転される財	322,302	—	322,302
一定の期間にわたり移転される財	6,834,526	—	6,834,526
顧客との契約から生じる収益	7,156,828	—	7,156,828
その他の収益	—	99,125	99,125
外部顧客への売上高	7,156,828	99,125	7,255,953

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	基礎事業	不動産賃貸事業	
一時点で移転される財	142,958	—	142,958
一定の期間にわたり移転される財	6,043,746	—	6,043,746
顧客との契約から生じる収益	6,186,705	—	6,186,705
その他の収益	—	98,910	98,910
外部顧客への売上高	6,186,705	98,910	6,285,615

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	46円39銭	10円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	60,099	13,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	60,099	13,830
普通株式の期中平均株式数(株)	1,295,417	1,313,274

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第83期（2025年3月1日から2026年2月28日まで）期末配当について、2026年4月10日開催の取締役会において、2026年2月28日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	58,293千円
②1株当たりの金額	45円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年5月12日

第84期（2026年3月1日から2027年2月28日まで）中間配当について、2026年10月9日開催の取締役会において、2026年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	52,816千円
②1株当たりの金額	40円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年11月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士 杉原 賢一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鈴木 岳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。